**「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」に反対する陳情**

 年 月 日

（陳情の要旨）

平成26年10月31日、安倍晋三内閣は「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」を閣議決定しました。国会での審議・採決は、その後の衆議院解散により持ち越されましたが、今年の通常国会で審議・採決される可能性が濃厚となっております。

この法案には、外国人企業家や家事労働人材の受け入れを始め、一連の外国人労働者受け入れ促進政策も含まれております。 こうした政策は地域限定とはいえ、将来的には実質上の移民受け入れに繋がりかねません。多くの国会議員から異論が出ないことや、あるいは出てもメディアが取り上げない現状に危機感を募らせております。

そこで、本法案、特に外国人労働者受け入れの項について、反対を申し上げるべく陳情いたします。

（陳情の理由）

日本に先行して移民や外国人労働者を受け入れた欧州においては、急速な治安の悪化、文化や社会秩序の崩壊を各国で招いており、移民や外国人労働者の人口がやがて自国民の人口を凌駕するとさえ言われています。特にドイツにおいては、当初は労働力不足を補うため単身者の短期滞在という条件で外国人労働者を受け入れ始めたものの、現在では年間50万人もの外国人がドイツに流入、なし崩し的に「移民国家」となってしまった点で、日本がその過程について学ぶべき点は極めて多いと考えます。移民や外国人労働者受け入れは、うまくいかなくても帰還させることが極めて難しい、きわめて不可逆性の高い政策であり、日本でもこうした失敗事例を調査・研究し、受け入れには慎重に慎重を重ねるべきであると考えます。日本の現在および将来の国益のために、外国人労働者の受け入れは、たとえ特区限定であっても、安易に進めるべきではありません。

(移民と外国人労働者の定義)

現在、安倍政権は「移民は受け入れない」と繰り返し述べながら、一方でアベノミクスの「成長戦略」と称して、国家戦略特区における外国人家事労働者、起業家、医師などの受け入れ、その他高度人材ポイント制度の要件緩和や技能実習制度で就労できる外国人の規制緩和などを打ち出しています。しかし、移民と外国人労働者の区別について明確な国際基準はありません。国際連合人口部は「移民」を「出生あるいは市民権のある国の外に12カ月以上いる人」と定義しています。この定義によれば、安倍政権が受け入れを拡大しようとしている外国人労働者は立派な「移民」であり、アベノミクスにおける一連の外国人労働者受け入れ政策は「移民政策」に等しいと考えます。

第二次大戦後の西ドイツでは、労働力不足解消のため、トルコからの一時的な出稼ぎ労働者「ガスト（ゲスト）・アルバイター」を受け入れ始めました。当初は単身者の短期滞在に限られていましたが、70年代になると家族を帯同するようになり、違法行為であっても、「人道上の理由」などで取り締まることが困難となり、やがて政府は永住を認めてしまいました。結果的にドイツは人口の2割近くが移民や外国人労働者である「移民国家」に短期間で変貌し、現在は年間50万人以上の移民がドイツに流入しています。彼らの多くはドイツの文化や社会のルールに同化することなく、政府は「多文化共生」の名のもとその状況を容認し、 結果として今や治安の悪化、教育の崩壊、民族対立などが深刻化しています。今年1月5日には、1万8000人が参加する移民受け入れ反対の大規模デモがドイツ各地で行われるなど、国民の不満が高まっています。日本においても、たとえ一時的な外国人労働者受け入れと言っても、なし崩し的な移民政策とならない保証は全くないのではないでしょうか。

（移民政策で国を失う欧州各国）

欧州各国では労働力不足の解消などを理由に数十年前から移民や外国人労働者を受け入れていますが、それに伴いメリットをはるかに上回る問題が明らかになり始めており、「2050年頃欧州はキリスト教文明圏ではなくイスラム教圏になってしまう」とさえいわれているほど、様々な社会問題が深刻化しています。例えば欧州に渡航した中東やアフリカ諸国からの移民は移住先の文化や習慣に同化することなく、教会を改装したモスクを次々と建立し、家族や親戚を次々と呼び寄せ、「ここはイスラム法が適用される地域だ」と街を占拠し、移住先の国民と同じ社会保障の権利を要求するなど、現地の秩序や社会制度を揺るがすような事態となっています。さらに、2008年のリーマン・ショックをはじめとする不況時にも、景況の悪化を理由に移民や外国人労働者を帰還させることも「人道上」できず、失業率は高止まり、自国民が職を奪われホームレスとなる事態も起きています。経済危機の時でなくても、移民や外国人労働者受け入れにより賃下げ圧力が発生、自国民の賃金低下・失業率拡大と格差増大が発生しているほか、移民や外国人労働者自身も、現地の言葉を話せないなどの理由でまともな仕事に就けず、彼らが住む地域全体がスラム化したり、犯罪組織に手を染めてしまうなど、移民や外国人労働者受け入れという仕組みそのものが自国民にも外国人にも不幸な結果をもたらしています。

こうした問題を背景に、先述のドイツでのデモのほか、英国、フランス、スウェーデンなどで移民制限を主張する政党が急速に躍進するなど、欧州全体で移民政策への反対の声は急激に高まっています。1月7日のフランス新聞社銃撃事件についても、フランス生まれ、フランス国籍のイスラム移民による犯行という点で、移民政策と決して無関係ではありません。長年にわたって移民政策を進めてきた各国政権も、その誤りを認識しつつあります。2010年、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は自党の青年部の会議で「『さあ、多文化社会を推進し、共存、共栄しよう』と唱えるやり方は完全に失敗した」と述べました。英国でも移民制限政策に舵が切られつつあるほか、与党時代に移民推進政策を実行した野党・労働党も、当時の政策の失敗を認めています。

さらに長期にわたる最大の問題は、移民と欧州国民の人口増加率の違いです。欧州諸国のほとんどにおいては、自国民の出生率が2を下回っているのに対して、イスラム移民は家族観の違いなどから、3を超えています。さらには毎年大量の移民がイスラム諸国から欧州に流入しています。英国では2066年までに生粋のイギリス人が少数派になり、2030年までに内戦が起きる可能性が指摘されています（前自由党党首 ポール・ウェストン氏）。移民に寛容な政策をこれまでとってきたスウェーデンについても「2049年までにイスラム系がスウェーデンの多数派となるでしょう。となればその国がどうなるかは想像がつく。」という指摘があります。（デンマークの著名作家・ジャーナリスト ラース・ヘデガールト氏）移民政策の弊害の影響を最も受けるのは、人口構成が変わってしまう可能性が高い将来の世代ということです。

（日本への適用）

現在における日本の外国人労働者受け入れ論は、戦後間もなくドイツにおいて外国人労働者を受け入れ始めた経緯や受け入れ要件と酷似しており、強制送還なども含めたなし崩し的な移民化に歯止めをかけるための方策を打ち出さない限り、彼らが実質的な移民と化してしまうのは時間の問題ではないでしょうか。ドイツの場合、単身という条件で外国人労働者を受け入れていましたが、家族を呼び寄せたり、ドイツで結婚するなどして小さい子供も含めていったん一緒に住み始めたりすると、不況の際にも「人道的理由」で強制的に送還させるのは困難になりました。日本政府において、こうした現象を防ぐ対策がまともに議論されたという話はいまだ耳にしたことがありません。また、前述のような欧州における移民問題の本質や、日本においても他地域に比べて特に外国人比率が高い自治体の事例など政府が調査し、国民生活に与える影響について精査すべきだと考えますが、そうした調査も目にしたことがありません。例えば経済学者や一部の政治家が、日本が見習うべき外国人労働力活用のモデルとして掲げるシンガポールでは、外国人メイドに対して妊娠検査を義務付け、陽性反応が出た場合は強制送還とすることで、外国人労働者が移民化することを防いでいますが、日本では人権の観点からこうした措置を国家戦略特区で受け入れる家事労働者に対して行うことは極めて厳しいと考えます。もし彼女らが日本で子供を設けたり、日本人と結婚して定住する人数が当初の想定よりもはるかに多くなったりした場合、上記のような対応ができるでしょうか。また、当初は一部の地域限定であったとしても、政府が特区を「成功例」と判断すれば、全国に広げるとされていますので、この流れが将来全国に波及する可能性は極めて高いと考えられます。

日本の国の形という大きな視野での中長期的議論や、他国の事例含めた調査すら全くなされず、主に経済界を中心とした外国人労働者受け入れの要望に応え、国民を置き去りにして短期的な経済利益のためにのみ外国人労働者受け入れを緩和しようとしている現在の政府の姿勢に非常に強い危機感を持っております。

さらに、日本で多くの外国人労働者を受け入れた場合、地理上の理由から、おそらくその多くは中国人になる可能性が高いです。現に、外国人留学生や実習生についても、最も高い割合を占めるのは中国です。中国は国家政策として反日教育を行っており、また昨年の言論NPOによる調査では、93%の日本人が中国の印象について「良くない」と答えています。現在の日本における外国人犯罪率においても、国籍別では中国がトップとなっています。さらに、2010年より施工された中国の国防動員法は、中国国内で有事が発生した際に全国人民代表大会常務委員会の決定の下に動員令が発令されると規定されており、その範囲は中国国外に住む中国人も対象となっています。領土問題や歴史問題においても多くの懸案事項を抱え、スパイ防止法も未だ制定できずにいる中、大勢の中国人労働者が日本にやってくるような事態となれば、安全保障や治安、日本人の国民生活の観点からも国益を著しく毀損する可能性が高いのではないでしょうか。

加えて、日本では外国人への生活保護支給が、最高裁での違憲判決後もいまだに行われているほか、カルデロン一家事件に代表されるように、不法滞在の外国人であっても人道を理由に認められてしまうような判決が出されている現状があります。そのほか、国籍や永住権の取得要件の甘さや国民健康保険をはじめとする社会保障を得る権利の安易な付与など、欧州の移民問題の原因と非常によく似ています。外国人労働者受け入れを拡大する前に、日本国民の生活を守り法が遵守されるためにも、こうした外国人への過剰ともいえる待遇を根本的に見直すほうが先です。それは日本人と外国人の区別であり、差別とはいえません。

そもそも移民や外国人労働者受け入れを含め、政府が推進するいわゆる「グローバリズム」とは、地球上を一つの共同体とみなし、世界の一体化（グローバリゼーション）を進める思想であり、単なる国際交流や異文化理解とは異なります。安直にグローバリズム推進に走ることは、結果的には国境の否定、国家の否定に繋がるということであり、それが現状の世界を見渡した場合、国家の運営や安全保障、国民生活の観点からいかに危険なことであるか、グローバリズムを賞賛する政治家や経済界の方々はその認識が足りなすぎるのではないでしょうか。

極めつけは、もし上記のような問題が現実に発生し、日本が「移民国家化」してしまった場合、誰も責任を取ろうとしないということです。欧州においても、移民問題が一般国民の間でも顕在化したのは、最初に移民や外国人労働者の受け入れを始めてから数十年経過してからのことです。当時の為政者たちは世代も交代し、もはや責任を取りようがなく、現在の各国政権も抜本的な対策を打ち出せず「寛容」「共生」といった言葉を繰り返すのみで、将来の自国の将来に対して責任を持つ姿勢を示せていないと考えます。日本で安易に外国人労働者の受け入れを進めた場合、子供や孫の世代で、今の欧州と同様のことが起こりうるのは容易に想像できるのではないでしょうか。

(外国人家事労働者受け入れがもたらす、家族や教育への甚大な影響)

特に、国家戦略特区で導入が検討されている外国人家事労働者については、移民政策との関連以外にも、そもそも家事や育児を外国人に担わせるということ自体が、日本の家族観や家庭教育に極めて深刻な影響を与える可能性が高いと考えます。政府は外国人家事労働者受け入れの理由に、女性の社会における活躍を掲げていますが、たとえば「移民・多文化共生政策に反対する日本国民の会 （愛称: 八重桜の会）」が昨年実施した、女性のみを対象としたアンケートによりますと、実に9割以上の女性が「外国人家事・育児労働者は利用しない」と回答しています。回答者からは、見知らぬ人、特に価値観や言語の異なる外国人に家に入られることへの抵抗感のほか、もし育児・保育も家事労働者が行うことになった場合、子供への悪影響を指摘する声が数多く寄せられ、収入や年齢による回答の有意差もありませんでした。また、海外で外国人女性を雇った経験のある女性から寄せられた体験談では、家事サービスの質の問題のほか、子供への虐待、犯罪、文化や習慣の違いによるトラブルなどについても指摘されています。（以上、参考資料参照）

家事労働をめぐるトラブルや犯罪は日本人の家事労働者でも起こる可能性はありますし、外国人全員がトラブルになると申し上げるつもりもありません。しかし、そもそも家事や育児という、日本の教育や家庭を形作る大切な側面を他人、特に日本の文化や価値観を共有しない外国人に担わせようという発想そのものが大変な過ちであると考えます。英国や香港、シンガポールなどで見られる、外国人メイドに家事や育児を担ってもらうという発想は、歴史的に奴隷制度があった時代から継承したものです。奴隷制度を昔から持たなかった日本が敢えてそうした文化を輸入する必要はどこにもないのではないでしょうか。また、外国人メイドを積極的に受け入れている国は総じて英語圏が多く、言語が異なる外国人が子供の教育を担うことで、乳幼児期の日本語や日本の生活習慣の習得にも悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、もし仮に外国人の家事労働者が恒常的に家事や育児をする風景が日常となり、「家事は外国人が担うもの」という価値観を日本の子供や孫の世代が持ってしまったとしたら、家族や家庭教育の在り方、ひいては社会や国の在り方をも根本的に変質させてしまうことに繋がりはしないでしょうか。それはひいては、勤勉をはじめとする、日本人固有の美徳・道徳観をも失わせることになりはしないでしょうか。とても、安倍首相の言にある「瑞穂の国の資本主義」が目指すべき方向性とは考えられません。

外国人家事労働者の受け入れについて提案を行ったとされる産業競争力会議の民間議員メンバーには、大手人材派遣会社の会長など、この分野で利害関係を持つ財界人が含まれています。国益への中長期的な弊害が極めて大きく、当の女性側からほとんど需要がないにもかかわらず、拙速に外国人家事労働者の受け入れを進めようとする背景には、こうした、選挙で選ばれていないにも関わらず発言力を持つ経済界の意向がないとはいえないのではないでしょうか。この点も含め、国民に納得のいく説明ができないような外国人家事労働者の受け入れ政策は断じて行うべきではありません。

(終わりに)

日本の社会保障政策や財政について「将来の世代につけを残さない」という言葉がよく聞かれますが、安易な外国人労働者受け入れこそ、将来の世代に取り返しのつかないつけを残す政策です。各種調査会社による世論調査[[1]](#footnote-1)によると、移民受け入れへの反対意見は常に過半数となっており、相当数の国民が外国人の大量流入に否定的な見方であると考えられます。一方安倍首相が報道にて「移民は受け入れない」と繰り返し発言していることもあり、外国人労働者受け入れ政策についてはあまり問題視されていません。しかし、それは受け入れが将来移民受け入れと同等の結果を実はもたらしかねないということに気付いている国民がまだ少数であるというだけです。子供や孫の世代でドイツの事例と同じような結果になってしまった場合、その責任を誰が取るのでしょうか?

どうか、先生におかれましても、この問題の重要性をご認識いただき、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」の内容、特に外国人労働者受け入れ政策について国会の場で徹底的に議論いただき、将来の世代に取り返しのつかないつけを残さないためにも、本法案への反対・修正を提案されることをお願い申し上げ、ここに陳情いたします。

（住所・氏名・押印）

1. マクロミル、J-CAST、日本世論調査会調べ。 [↑](#footnote-ref-1)